

青葉地域のうごき

暮らしの現場から市民政策提案
平田いくよ(ネット青葉/横浜市議)

毎年、生活クラブ運動グループ・横浜エリア連携協議会、横浜ユニット連絡会がそれぞれ、市民政策提案を行っています。この市民政策提案には、生活クラブ組合員へのアンケート結果や子どもの育ちを支える現場、介護の現場からの声が反映されています。10月27日には、市民と子ども青少年局・健康福祉局・教育委員会と円卓会議を行いました。

11月18日に、暮らしの身近な問題である、子ども・子育て、教育、高齢者福祉、環境、就労支援・困窮者支援に関する提案を提出しました。産前産後ヘルパーの利用時間が9時〜17時であるが、利用者のニーズに合わせてもう少し幅を持たせてほしい、ヤングケア

海老名地域のうごき

永池川の自然を守る
西田ひろみ(ネット海老名)

市内を水源とする唯一の河川、永池川の自然を守るのは市民の責任と考え、23年前から活動を続けています。コロナ禍の昨年からは、川に入っている子どもたちとの水生生物の観察等は中止し、ごみ拾いや草刈り等を行っています。

2021年度の活動は、夏までの3回は主に護岸歩道の草刈り、秋は草刈りを1回、稲刈りが済み水量が減った中州で、ごみ拾いを2回予定しています。11月14日は晴天の中、約2時間、45L袋18個のごみを拾いました。川底にへばりついたプラスチックの薄く切れた袋、土のたぐさん詰まった飲料缶等が多



伊勢原地域のうごき

農業用ドローンの活用
土山由美子(ネット伊勢原/市議)

伊勢原市大田土地改良区で農業用ドローンによる散布試験を実施すると2021年2月12日に発表され、伊勢原市のホームページに掲載されました。

伊勢原市は、省人化・作業効率化を目的にドローンの本格導入を目指し、2月17日に除草剤散布を想定した散布試験を実施し、6〜8月には実際に農業が散布されました。



1988年頃に実施されていた伊勢原のヘリコプターによる農業散布に関する神奈川新聞1988年8月の記事では、北里大学医学部・石川哲教授の話として「決して安全とは言えない。下痢・めまい・頭痛・手足のしびれなどの症状が表れ、酷ければ中毒症状も起こす」と危険性を伝えて

にも資する技術として期待する声もあります。2019年と2020年には、県農業技術センターにおいて農業散布の現地確認試験を実施し、農作物の上空2m以下で散布した場合に、人による散布と同程度であることを確認したとのことです。また、消費者団体との意見交換も複数回行い、農業散布の実施計画書の提出を条件に、2020年12月、自粛要請を解除しました。市は今後、ドローンを本格的に活用していく意向ですが、利用場所は大田地区の水田内の限定した区域であり、実際に散布しやすい液体を使用する予定はないとのことです。

農業散布は、アトピーやアレルギー体質・化学物質過敏症の人たちにとっては、体調に影響する重大な問題です。ドローンによる除草剤散布実施に当たっては、迅速な事前周知が必要であることを提案しました。

県では障害者施設における工賃向上については推進プランを策定し、共同受注窓口を設置し、仕事の確保から仕事の紹介も含め支援を継続していますが、障害者の生活基盤は大変ぜい弱なものです。生かきがお金や収入だけではないことは承知していますが、障害年金は老齢基礎年金と同額の年80万円程度であり、一定の収入が無ければ、自立した生活を送ることは難しい現状があります。雇用型の就労継続支援A型で働く人は県内1,500人ほどしかいません。必ずしも8時間という時間に縛られない、多様な働き方を認めながら、その人の持つ能力を活かせる仕組みづくりも検討を進めることが必要と考えます。個々の力が発揮され、バリアフリーの社会に向けた提案を続けます。

宮前地域のうごき

宮崎台駅前の安全を考える
大西いづみ(ネット宮前/川崎市議)

宮前ネットでは「宮崎台駅前を考えると連携して、駅周辺の安全について交通量調査を行い、改善策を提案してきました。駅方面と大型スーパーとの間の信号のない交差点の安全について、昨年度は道路公園センターと話し合いで、ドライバーへの注意喚起のために、交差点付近の木に「ゆつくり走ろう歩行者注意!」の看板が設置されました。しかし今年4月の調査では、尻手黒川方面からくる車は急な上り坂を上ってくるためスピードを落とさず、現場は依然として危険な状態が続いていました。更なる対策が必要と判断し、7月に再度道路公園センターと話し合いを持ちました。比較的すぐにできる改善策として埋め込み鏡(キャッツアイ)と

視覚的に車線を狭く見せてスピードを抑制するドットライン(破線)を設置することになりました。まず、12月1日に埋め込み鏡が設置されました。冬になり日が暮れるのが早くなりました。鏡が光ることによって目を引きます。年度内にはドットラインも引かれる予定です。道路交通法により信号が設置できない交差点は存在します。県内では、交通事故死亡者も増加しているなか、安全な交差点になるよう、これからも地域の皆さんとま

差点になるよう、これからも地域の皆さんとま



県議会だより

障害がある人の賃金の向上



佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

新型コロナウイルス感染症拡大防止により、各地でイベント開催中止や縮小が続いています。障害者施設では、イベントに参加し、物品販売や開催にむけたチラシやポスターの印刷、設営などを担っていましたが、それらの作業が無くなる、少なくなるといった事例が県内でも見受けられます。特に就労継続支援B型などの施設では、作業が減ることは工賃減に直結します。神奈川県内就労継続支援事業の工賃実績では、2019年にはB型施設の平均工賃(月額)は15,119円だったのに対し、2020年は14,517円と減っています。コロナ禍で作業に参加できる人数が減ったことも一因とも言われますが、少ない工賃を減らすことのないよう県としても、最大限の支援が必要です。さらに、県は障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針(優先調達)についても、残念ながら、2019年1億9,600万円の実績に対し、2020年は1億6,900万円と約2,700万円も減らしています。新型コ

口ナ感染拡大防止のためのアクリル板等の備品発注を障害施設に行ったようですが、事務作業の切り出しなどを積極的に進めることも検討するべきと考えます。県では障害者施設における工賃向上については推進プランを策定し、共同受注窓口を設置し、仕事の確保から仕事の紹介も含め支援を継続していますが、障害者の生活基盤は大変ぜい弱なものです。生かきがお金や収入だけではないことは承知していますが、障害年金は老齢基礎年金と同額の年80万円程度であり、一定の収入が無ければ、自立した生活を送ることは難しい現状があります。雇用型の就労継続支援A型で働く人は県内1,500人ほどしかいません。必ずしも8時間という時間に縛られない、多様な働き方を認めながら、その人の持つ能力を活かせる仕組みづくりも検討を進めることが必要と考えます。個々の力が発揮され、バリアフリーの社会に向けた提案を続けます。

編集後記

附属病院の事業を巡る背任事件で、理事に続き理事長までもが脱税で逮捕された日本大学。事業部が展開するビジネスに絡み、多額のリベートが理事長に還流しているとの情報が約10年前から日大関係者やマスコミの間で流布していた▼理事長の暴走を止められなかったことについては、理事全員の監督責任が問われる。理事長は解任され、理事は全員辞表を提出したが、コロナ禍で生活に困窮する学生がいる中で、億単位の金を不正に流用した罪は重い。その金をどうした学生の救済に回せていたらと切に思う。大学という最高府の学びの場で、このような不祥事が起きること自体あり得ない (C・M)



- 今月の神奈川ネット
- 市民の生活・活動法律相談: 12/15(水)
- 第10回運営委員会: 12/23(木)